

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第140期) 至 平成13年12月31日

関東財務局長 殿

平成14年3月28日提出

会社名 東海カーボン株式会社

英訳名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 嶽 史記夫

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京(03)3746-5100(代表)

連絡者 総務部長 服 部 久 弥

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 (大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号 (名古屋三井ビル東館)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
証券会員制法人名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1 連結財務諸表等	29
監査報告書	55
2 財務諸表等	59
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (百万円)	67,046	59,789	57,116	64,900	64,001
経常利益 (百万円)	6,306	4,202	4,564	5,659	5,645
当期純利益 (百万円)	2,709	1,069	1,491	1,972	1,675
純資産額 (百万円)	59,279	58,937	59,343	59,395	67,157
総資産額 (百万円)	97,631	97,655	99,465	106,628	116,003
1株当たり純資産額 (円)	288.71	288.78	290.77	291.02	329.09
1株当たり当期純利益 (円)	13.19	5.22	7.30	9.66	8.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.7	60.4	59.7	55.7	57.9
自己資本利益率 (%)	4.6	1.8	2.5	3.3	2.6
株価収益率 (倍)	15.9	42.7	23.3	24.0	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	4,536	1,550
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△2,879	△2,472
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△2,534	△961
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	—	16,180	14,425
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	—	—	—	1,557 (362)	1,436 (349)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (百万円)	53,196	46,962	43,942	46,807	43,731
経常利益 (百万円)	5,808	4,099	3,640	4,707	4,206
当期純利益 (百万円)	2,852	1,099	1,150	2,678	1,506
資本金 (百万円)	15,436	15,436	15,436	15,436	15,436
発行済株式総数 (株)	205,325,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391
純資産額 (百万円)	57,593	57,325	57,418	57,718	65,259
総資産額 (百万円)	84,223	84,767	86,126	86,776	99,980
1株当たり純資産額 (円)	280.50	280.88	281.33	282.81	319.78
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	13.89	5.37	5.63	13.12	7.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	67.6	66.7	66.5	65.3
自己資本利益率 (%)	5.0	1.9	2.0	4.7	2.4
株価収益率 (倍)	30.2	83.1	60.4	35.4	28.7
配当性向 (%)	36.0	92.8	88.7	38.1	67.7
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	892 (—)	843 (—)	801 (—)	779 (217)	753 (213)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 財務諸表等規則の改正により、当期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

2 沿革

年月	沿革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
8年11月	株大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年3月	第二東海電極株(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業株(現 東海高熱工業株)を設立。
11年11月	第二東海電極株を合併、田ノ浦工場とした。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカペイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業株(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年5月	中越工場を閉鎖。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成元年10月	タイ国にTHAI OIL CO., LTD. 他との合併で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を設立。
4年1月	東洋カーボン株(資本金38億円)と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
8年2月	米国現地法人TOKAI CARBON U. S. A., INC. を設立。
10年3月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年4月	英国現地法人TOKAI CARBON EUROPE LTD. を設立。
12年6月	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. に変更。
13年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。

3 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社24社並びに関連会社3社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、高圧ガス及び関連製品事業に属する東海産業㈱およびその関連会社3社については当連結会計年度においてその株式を売却したため、当連結会計年度末においては当社の企業集団には含まれていない。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ及びトーカペイト(不浸透性黒鉛)等の製造販売を行っている。

当社は、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業㈱は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

東海マテリアル㈱は、ファインカーボン及び人造黒鉛電極等の販売を行っている。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U. S. A., INC. およびMWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABがファインカーボンの関連事業を行っている。また合併事業として、韓国で韓国東海カーボン㈱がファインカーボンの製造販売を行っている。

〔工業炉及び関連製品事業〕

東海高熱工業㈱は、工業炉(工業用電気炉、ガス炉)、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱他子会社1社及び平成セラミックス㈱が本事業分野に携っている。

〔高圧ガス及び関連製品事業〕

東海産業㈱は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機材等の販売を行っており、関連会社3社が本事業分野に携っている。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、㈱名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託している。

東海高熱工業㈱は、炭化けい素発熱体、電子部品(セラミック抵抗器等)及び触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業㈱および上海東康高熱耐火制品有限公司が本事業分野に携っている。

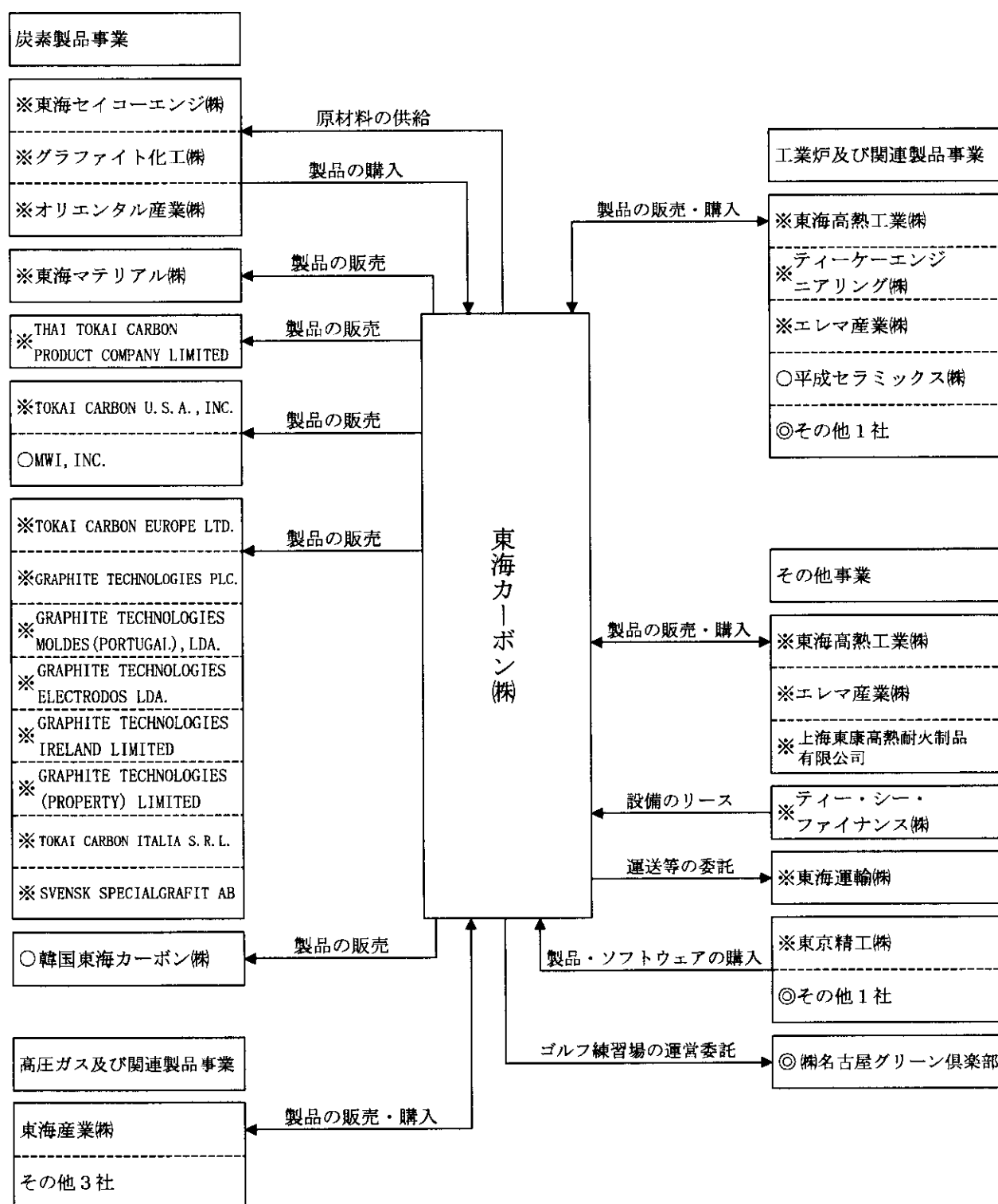
ティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸㈱は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

東京精工㈱他子会社1社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

(注) 上記各事業分野の事業に携っている会社のうち、複数の事業分野の事業に携っている会社については、当該事業分野毎に記載している。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



(注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社である。

なお、東海高熱工業株式会社及びエレマ産業株式会社は、携っている事業分野毎に記載している。

2 高圧ガス及び関連製品事業を営む東海産業株式会社及びその他3社は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任		資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)										
東海高熱工業㈱	東京都 新宿区	1,400	工業炉及び 関連製品事業	50.2	1	—	—	耐火物等 の購入	研究所建物等 一部を賃貸	
東海セイコーエンジニア㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	85	炭素製品事業	100.0	—	—	—	当社製品 の加工	工場用土地、 建物等の一部 を賃貸	
グラファイト化工㈱	山梨県 中巨摩郡 檜形町	75	炭素製品事業	100.0	—	3	貸付金	当社製品 の加工・ 組立	工場用土地、 建物等の一部 を賃貸	
オリエンタル産業㈱	山梨県 甲府市	40	炭素製品事業	82.3	1	—	—	当社製品 の加工	—	
ティー・シー・ ファイナンス㈱	東京都 港区	50	その他	100.0	1	1	—	設備の リース	—	
東海運輸㈱	東京都 中央区	39	その他	100.0	1	1	—	当社製品 の運送・ 荷造	厚生施設用 建物を賃貸	
東海マテリアル㈱	東京都 港区	80	炭素製品事業	100.0	1	2	—	当社製品 の販売	—	
東京精工㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	50	その他	100.0	1	2	貸付金	温度計等 の購入	工場用土地、 建物等の一部 を賃貸	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	炭素製品事業	58.33	1	4	—	当社製品 の販売	—	
TOKAI CARBON U. S. A., INC.	Hillsboro U. S. A.	US\$ 16,200,000	炭素製品事業	100.0	1	2	—	当社製品 の販売	—	
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 4,000,000	炭素製品事業	100.0	2	2	貸付金	当社製品 の販売	—	
ティーケーエンジ ニアリング㈱	京都市 南区	100	工業炉及び 関連製品事業	100.0 (100.0)	—	—	—	当社製品 の販売	—	
エレマ産業㈱	東京都 千代田区	10	その他	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	
上海東康高熱耐火 制品有限公司	中華人民 共和国上海市	US\$ 3,400,000	その他	100.0 (100.0)	—	—	—	当社製品 の販売	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 200,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	—	2	貸付金	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.	Marinha Grande Portugal	P. Esc 50,000,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.	Marinha Grande Portugal	P. Esc 69,322,421	炭素製品事業	99.5 (99.5)	—	1	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED	Shannon Ireland	Ireland £ 70,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED	Shannon Ireland	Ireland £ 40,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—	
TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.	Milan Italy	Lit 90,000,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	1	1	—	—	—	
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollhättan Sweden	S. Kr 200,000	炭素製品事業	60.0 (60.0)	1	3	—	—	—	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任		資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員	当社 従業員				
(持分法適用関連会社) 韓国東海カーボン(株)	韓国安城市	₩ON 4,500,000,000	炭素製品事業	43.5	1	3	—	当社製品の 販売	—	
平成セラミックス(株)	三重県 大山田村	150	工業炉及び 関連製品事業	35.0 (35.0)	—	—	—	なし	—	
MWI, INC.	Rochester U. S. A.	US\$ 10,429	炭素製品事業	40.0 (40.0)	2	1	—	当社製品の 販売	—	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示している。
3 THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDおよびTOKAI CARBON U. S. A., INC. は特定子会社である。
4 東海高熱工業㈱は有価証券報告書提出会社である。
5 東海高熱工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品	1,132 (286)
工業炉及び関連製品	42 (4)
高圧ガス及び関連製品	— (4)
その他	262 (55)
合計	1,436 (349)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成13年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
753 (213)	43.5	20.4	5,991,357

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学産業労働組合連盟加盟、組合員数612名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数158名)である。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の減速を背景として、IT関連需要の落ち込みを中心に設備投資が減少し、また雇用情勢も一段と厳しくなり、急速に悪化した。

このような状況のもとで、当社グループは、平成13年度を初年度とする3ヶ年の経営重点目標「T-2003」のもと、国内外のグループ企業全体で収益力の強化に努め、経営の効率化を推し進めた。その一環として、当社では、神奈川県茅ヶ崎地区の3事業所を統合し、湘南事業所を発足させた。また、事業の選択と集中を図る目的で、グループ企業である東海産業株式会社の株式を売却し、その資金を炭素製品事業に投入した。さらに、人造黒鉛電極業界において、ますます激しさを増す国際競争に対応するため、ドイツのSGLカーボン社と、中国における人造黒鉛電極の販売および生産の合弁事業に関して大筋で合意に達するなど、積極的な事業活動を展開してきた。

しかしながら、炭素製品事業部門において前期末に新規連結となった子会社の売上げが当期から寄与したものの、景気悪化の影響を受けて、売上高は640億1百万円と前期に比べ8億9千9百万円(1.4%)の減収、経常利益は56億4千5百万円と前期に比べ1千4百万円(0.2%)の減益、当期純利益は、子会社株式売却益6億6百万円を特別利益に計上し、米国独占禁止法関連の民事請求和解金17億1千5百万円、退職給付会計基準変更時差異5億5千5百万円を特別損失に計上したので、16億7千5百万円と前期に比べ2億9千7百万円(15.1%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラック、ファインカーボンおよび摩擦材各部門の売上げが減少したが、前期末に新規連結となったTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDの売上げが当期から連結売上高に反映されたことにより、売上高は501億1千5百万円と前期に比べ14億6千7百万円(3.0%)の増収となった。損益面においても、各部門が採算改善に努めた結果、営業利益は43億2千7百万円と前期に比べ2億6千2百万円(6.5%)の増益となった。

[工業炉及び関連製品事業部門]

情報通信関連製品の需要減退により、設備投資の低迷が本格化し、売上高は60億1千8百万円と前期に比べ17億8千6百万円(22.9%)の減収となり、営業利益も4億8千万円と前期に比べ2億6千1百万円(35.2%)の減益となった。

[高圧ガス及び関連製品事業部門]

高圧ガス部門は需要の低迷により、売上高は39億1千9百万円と前期に比べ1億3千5百万円(3.3%)の減収となった。損益面でも、業務の効率化や諸費用の節減等に努めたが、営業利益は6百万円と前期に比べ1千9百万円(75.6%)の減益となった。

[その他事業]

パソコン、携帯電話の伸び悩みに伴う主要需要先での生産調整や在庫圧縮が進行したことにより、炭化けい素発熱体の売上げが減少し、売上高は39億4千7百万円と前期に比べ4億4千5百万円(10.1%)の減収となり、営業利益も7億6千6百万円と前期に比べ2億9千3百万円(34.0%)の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔日本〕

電極の輸出等の売上げが増加したが、景気後退の影響を受けたカーボンブラック、電極の国内販売、ファインカーボン、工業炉などの売上げが減少したので、売上高は560億6千7百万円となった。損益面では、採算改善に努めた結果、営業利益は53億9千7百万円となった。

〔その他〕

前期末に新規連結となったTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDの売上げが当期から寄与したことにより、売上高は79億3千3百万円、営業利益は2億2千4百万円となった。

なお、当連結会計年度より所在地別セグメント情報を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が36億6千2百万円であったこと等により、前連結会計年度に比べ17億5千4百万円(10.8%)減少し、当連結会計年度末には144億2千5百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は15億5千万円(前連結会計年度比△34.2%)となった。これは、主に、景気悪化の影響を受けたことにより税金等調整前当期純利益が36億6千2百万円(前連結会計年度比△32.6%)と低水準であったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は24億7千2百万円(前連結会計年度比△14.1%)となった。これは、主に、東海産業株式会社の株式売却による収入が7億6千7百万円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は9億6千1百万円(前連結会計年度比△62.1%)となった。これは、主に、配当金の支払によるものである。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
炭素製品	44,898	93.7
工業炉及び関連製品	5,663	86.7
高压ガス及び関連製品	301	58.7
その他	2,914	86.7
計	53,778	92.2

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。
なお、工業炉及び関連製品とその他を除く製品については、主として見込み生産を行っている。
(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
工業炉及び関連製品	2,544	23.4	2,264	39.1
その他	2,721	74.1	387	70.8
計	5,265	36.2	2,652	41.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
炭素製品	50,115	103.0
工業炉及び関連製品	6,018	77.1
高压ガス及び関連製品	3,919	96.7
その他	3,947	89.9
計	64,001	98.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 対処すべき課題

当社グループは、2001年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2003」を設定した。これは、株主・投資家の皆様、顧客、従業員をはじめ、当社グループが関わる全ての関係者との「信頼の絆」を一層強める努力を積み重ねることを当社全グループの行動基準に据え、「収益確保」、「事業部ごとの目標完遂」、「技術開発の強化」、「IT(情報技術)の活用による生産性向上」、そして「環境との調和、公正適法な事業活動、開かれた企業」の5項目を目標として掲げたものである。

当社グループは、引き続き「T-2003」に基づき、一段の体質強化と競争力の向上を目指す。特に今期は、収益低下を押さえるための緊急コストダウン施策「CD-10」を実施するとともに、研究開発の一層の迅速化を図る所存である。また、中国における電極合弁事業を完遂する一方、地球環境保全の観点から企業活動と環境との調和にも注力する所存である。

なお、当社は平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(28億5千4百万円)の課徴金の支払命令を受けた。この命令に対し、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きをとった。当社グループはすでにコンプライアンス体制の整備を完了しているので、国内外を問わず再び疑惑を受けることはないと思信しているが、なお一層関連諸法規の遵守に努めていく所存である。

4 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5 研究開発活動

当社グループは、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、防府研究所及び田ノ浦研究所が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は12億1百万円である。

(1) 炭素製品事業

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、同セラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年エネルギー、半導体、エレクトロニクス、高温断熱材、環境分野への伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は10億94百万円である。

(2) 工業炉および関連製品事業

ティーケーエンジニアリング㈱において、ファインセラミック原料、特に機能性セラミック原料及び材料の熱処理に対して、高効率熱処理電気炉、精密制御雰囲気炉(バッチ炉、連続炉)を開発している。

また、廃棄物処理に関連した灰熔融炉なども開発中である。

なお、当事業に係る研究開発費は31百万円である。

(3) 高圧ガスおよび関連製品事業

特記すべき研究開発活動はない。

(4) その他

東海高熱工業㈱において、自社固有技術である炭化けい素発熱体、高温構造材およびセラミック抵抗器をベースに積極的な展開を図っている。

なお、当事業に係る研究開発費は76百万円である。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、炭素製品事業を中心に全体で45億93百万円の設備投資を実施した。

炭素製品事業においては、当社における人造黒鉛電極長尺品対応設備改造、人造黒鉛電極半製品置場整備、茅ヶ崎地区事業所統合を含め、38億67百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、ティーケーエンジニアリング㈱における建物及び工業炉設備改善を含め、1億5百万円の設備投資を実施した。

高圧ガス及び関連製品事業においては、東海産業㈱における商品倉庫等の改造を含め、67百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、東海高熱工業㈱における炭化けい素発熱体の生産設備増強を含め、5億57百万円の設備投資を実施した。

なお、所要資金については、主に自己資金を充当している。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、撤去等はない。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計		
石巻工場 (宮城県石巻市)	炭素製品	カーボンブラッ ク生産設備	974	419	25	690 (79,649)	7	2,118	37	
知多工場 (愛知県武豊町)	炭素製品	カーボンブラッ ク生産設備	1,197	1,031	29	693 (179,975)	36	2,988	70	
九州若松工場 (北九州市若松区)	炭素製品	カーボンブラッ ク生産設備	507	439	31	290 (28,822) [1,011]	12	1,280	41	(注2)
防府工場 (山口県防府市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	1,115	1,538	410	339 (327,000)	69	3,474	97	
滋賀工場 (滋賀県 近江八幡市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	839	1,055	231	795 (216,905)	54	2,975	59	
田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	炭素製品	ファインカーボ ン等生産設備	669	964	183	20 (179,375)	79	1,916	98	
湘南事業所 (神奈川県 茅ヶ崎市)	炭素製品	ファインカーボ ン及び摩擦材生 産設備	1,159	805	8	862 (101,507)	86	2,921	118	
富士研究所他 (静岡県小山町・ 御殿場市)	炭素製品	研究開発 施設設備	986	111	—	1,168 (32,453)	104	2,370	41	
賃貸資産 (静岡県小山町)	その他	賃貸設備	870	5	—	148 (21,895) [15,991]	14	1,039	—	(注3)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東海高熱工 業㈱	名古屋工場 (名古屋市 南区)	その他	エレマ製品 生産設備	181	165	135	5 (15,188)	35	523	75	
東海セイコ ーエンジ㈱	本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	炭素製品	ファイン カーボン 生産設備	161	176	—	79 (7,990)	10	428	71	(注4)
グラファイ ト化工㈱	本社工場 (山梨県 櫛形町)	炭素製品	ファイン カーボン 生産設備	220	218	—	25 (25,027)	17	481	54	(注4)
オリエン タル産業㈱	本社工場 (山梨県 甲府市)	炭素製品	ファイン カーボン 生産設備	55	174	—	81 (16,955)	21	333	60	
ディーケー エンジニア リング㈱	本社工場 (京都市 南区)	工業炉及び 関連製品	加熱装置 生産設備	274	18	33	466 (7,673)	5	797	37	(注5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計		
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	本社工場 (Sriracha Thailand)	炭素製品	カーボン ブラック 生産設備	71	2,977	—	— (80,072) [80,072]	136	3,185	98	(注6)
TOKAI CARBON U. S. A. INC.	本社工場 (Hillsboro U. S. A.)	炭素製品	ファイン カーボン 生産設備	442	526	—	66 (12,871)	25	1,060	23	
上海東康高 熱耐火制品 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国 上海市)	その他	エレマ製品 生産設備	19	203	73	— (13,500) [13,500]	8	304	38	(注7)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は1百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 3 嵯峨川グランドホテルへの賃貸資産である。また、土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は2百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 4 土地および建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
- 5 土地および建物を連結子会社である東海高熱工業(株)より賃借しており、その帳簿価額については、東海高熱工業(株)の金額によっている。
- 6 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は13百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 7 土地を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は18百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 8 現在休止中の主要な設備はない。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
東海カーボ ン(株) 防府工場	山口県 防府市	炭素製品	加工機更新	420	26	自己資金	平成13 年12月	平成14 年3月	—
東海カーボ ン(株) 知多工場	愛知県 武豊町	炭素製品	第2自家発 電設備設置	1,310	303	自己資金	平成14 年3月	平成14 年10月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	598,764,000株	
計	598,764,000株	—

(注) 定款上会社が発行する株式の総数は次のとおり定められている。

当会社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		事業年度末現在 (平成13年12月31日)	提出日現在 (平成14年3月28日)		
	普通株式	204,089,391株	同左	東京・大阪・名古屋の各証券取引所 (市場第一部)	議決権有
	計	204,089,391	同左	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年1月1日～ 平成10年12月31日	△1,236,000株	204,089,391株	百万円 —	百万円 15,436	百万円 —	百万円 10,873	自己株式の利益による 消却

(3) 所有者別状況

平成13年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	81	48	268	88 (7)	22,521	23,006	-
所有株式数	単元 0	92,837	1,741	27,161	10,549 (16)	67,626	199,914	株 4,175,391
割合	% 0.00	46.44	0.87	13.59	5.28 (0.01)	33.82	100	---

(注) 1 自己株式37,992株は「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に992株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成13年12月31日現在の実保有株式数は20,192株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれている。

(4) 大株主の状況

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	千株 10,079	% 4.93
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,837	4.81
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	3.46
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町2-11-1	6,953	3.40
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,164	3.02
三菱信託銀行株式会社 三菱化学株式会社退職給付 信託口	東京都千代田区永田町2-11-1	5,900	2.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.86
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	5,416	2.65
資産管理サービス信託銀行 株式会社信託A口	東京都中央区晴海1-8-12	3,848	1.88
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,678	1.80
合計	---	64,791	31.74

(注) 株式会社東海銀行は、平成14年1月15日付で株式会社三和銀行と合併し、株式会社UFJ銀行となった。

(5) 議決権の状況

平成13年12月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 20,000	株 199,894,000	株 4,175,391	単元未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 192株 相互保有株式 東海高熱工業㈱ 170株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が38千株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	株 20,000	株 —	株 20,000	% 0.00	
	計	—	株 20,000	株 —	株 20,000	% 0.00	—

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が17,800株ある(未引換の合併新株式1,800株を含む。)

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項なし。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年3月28日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		株 —	円 —	平成10年3月27日開催の第136回定時株主総会において、取締役会の決議をもって、2千万株を限度として、平成10年3月28日以降、利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に規定していたが、平成14年3月28日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、当該規定を削除した。
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日決議)	—	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日決議)	—	—	
	再評価差額金による消却 (年 月 日決議)	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項なし。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項なし。

3 配当政策

当社では、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっている。

このような方針に基づき、当期の配当については、期末配当金は1株につき2円50銭とし、すでに実施した中間配当と合わせて1株につき年5円とした。

この結果、当期の配当性向は67.7%となっている。

なお、内部留保については、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるために充当していく方針である。

(注) 第140期中間配当は平成13年7月31日開催の取締役会において決議された。

4 株価の推移

最近 5 年間の事業年 度別最高・最低株価	回次	第136期		第137期		第138期		第139期		第140期			
	決算年月	平成 9 年12月		平成10年12月		平成11年12月		平成12年12月		平成13年12月			
	最高	円 525		350		285		308		338			
	最低	円 173		193		170		170		190			
最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成13年 7 月		8 月		9 月		10月		11月		12月	
	最高	円 277		274		242		253		246		240	
	最低	円 240		236		190		219		220		203	

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	大 嶽 史記夫 (昭和13. 1. 7)	昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 " TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 取締役社長(現任)	70
取締役副社長 (代表取締役) (電極事業部長)	山 崎 博 司 (昭和11. 4. 22)	昭和34年4月 当社入社 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長 兼電極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 " 東海マテリアル(株)取締役社長(現任) 平成11年3月 専務取締役電極海外販売部長 平成12年3月 取締役副社長電極事業部長(現任)	35
専務取締役	岡 崎 徹 雄 (昭和16. 9. 18)	昭和41年4月 当社入社 平成9年3月 理事経営企画室長 平成10年3月 取締役秘書室長兼経営企画室長 平成11年3月 常務取締役秘書室長 平成13年3月 専務取締役(現任)	45
専務取締役	難 波 克 彦 (昭和19. 4. 24)	昭和42年4月 (株)三菱銀行〔現(株)東京三菱銀行〕入行 平成7年6月 同行地方監督役 平成7年7月 ダイヤモンドキャピタル(株)出向(専務取締役) 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル(株)(専務取締役) 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役 平成11年6月 取締役法務部長 平成12年3月 常務取締役法務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役(現任)	16
常務取締役 (カーボンブラ ック事業部長)	森 隆 生 (昭和15. 1. 2)	昭和38年4月 当社入社 平成8年3月 カーボンブラック販売部長 平成8年6月 理事カーボンブラック販売部長 平成9年3月 取締役カーボンブラック販売部長 平成10年6月 取締役 平成11年3月 常務取締役 平成12年9月 常務取締役カーボンブラック事業部長 (現任)	23
常務取締役 (ファインカー ボン事業部長)	竹 中 秀 (昭和20. 4. 20)	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 田ノ浦研究所長 平成12年9月 田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成13年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成14年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 (現任)	6
取締役 (滋賀工場長)	増 田 幸 一 (昭和18. 2. 26)	昭和40年4月 東洋カーボン(株)入社 平成3年11月 同社滋賀工場次長 平成3年12月 (株)ランコムトヨー取締役社長(現任) 平成9年3月 理事滋賀工場長 平成10年3月 取締役防府研究所長兼防府工場長 平成12年3月 取締役電極事業部技術部長 平成12年9月 取締役電極事業部生産技術部長 平成13年3月 取締役滋賀工場長(現任)	20

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (国際事業部長)	福 島 一 郎 (昭和17. 4. 15)	昭和42年4月 三菱商事㈱入社 平成8年4月 同社炭素事業部長 平成9年4月 当社理事国際事業部長 平成11年3月 取締役総合企画室長 平成13年3月 取締役国際事業部長(現任)	千株 34
取締役 (環境管理部長兼 カーボンブラック 事業部副事業部長 兼カーボンブラッ ク事業部販売部長)	中 井 清 就 (昭和24. 11. 7)	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 カーボンブラック販売部長 平成12年3月 理事環境管理部長兼カーボンブラック 販売部長 平成12年9月 理事環境管理部長兼カーボンブラック 事業部販売部長 平成13年3月 取締役環境管理部長兼カーボンブラッ ク事業部副事業部長兼カーボンブラッ ク事業部販売部長(現任)	27
常勤監査役	伊 藤 憲 正 (昭和13. 1. 2)	昭和35年4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和63年2月 同社総務部副部長 平成元年3月 当社常勤監査役(現任)	17
常勤監査役	寒 川 恒 久 (昭和18. 4. 11)	昭和41年3月 ㈱電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成9年3月 理事秘書室長 平成10年3月 常勤監査役(現任)	567
監査役	仲 田 俊 夫 (昭和13. 1. 20)	昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック品質管理 室長兼工務部長 平成7年11月 常務取締役カーボンブラック品質管理 室長 平成8年3月 常務取締役ファインカーボン開発本部 長兼富士研究所長 平成10年3月 常務取締役研究開発部長兼富士研究 所長 平成12年3月 監査役(現任)	25
監査役	道 木 正 信 (昭和13. 2. 19)	昭和35年4月 中部電力㈱入社 平成3年6月 同社監査役 平成5年6月 ㈱中部グリーンナリ取締役社長(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任)	6
合計	—	—	892

(注) 1 伊藤憲正及び道木正信の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2 当社は平成11年3月から執行役員制を導入している。執行役員は6名で常務執行役員室田良二、渡辺恒夫、小田桐洋一、平田能穂、執行役員齋藤英樹、姫野紘太で構成されている。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第139期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第140期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第139期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第140期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成13年3月29日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 大 嶽 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員

関与社員

公認会計士

渡辺 政宏

代表社員

関与社員

公認会計士

佐藤 正樹

代表社員

関与社員

公認会計士

安原 清一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 大 嶽 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

渡辺 政宏

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 正樹

代表社員
関与社員

公認会計士

安原 清一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在			当連結会計年度 平成13年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	6,779			7,499		
受取手形及び売掛金 ※5 ※6	26,370			20,113		
有価証券	10,130			7,098		
たな卸資産	14,429			16,221		
繰延税金資産	364			805		
その他の流動資産	840			1,054		
貸倒引当金	△205			△172		
流動資産合計		58,708	55.1		52,621	45.4
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1 ※2						
建物及び構築物	13,403			13,517		
機械装置及び運搬具	11,296			11,141		
炉	1,137			1,161		
土地	8,138			7,917		
建設仮勘定	295			630		
その他の有形固定資産	821			851		
有形固定資産合計	35,093			35,219		
2 無形固定資産						
ソフトウェア	191			530		
その他の無形固定資産	55			53		
無形固定資産合計	246			584		
3 投資その他の資産						
投資有価証券 ※3	10,079			22,794		
繰延税金資産	604			387		
その他の投資 その他の資産 ※4	1,535			4,415		
貸倒引当金	△2			△18		
投資その他の資産合計	12,217			27,578		
固定資産合計		47,556	44.6		63,381	54.6
III 為替換算調整勘定		363	0.3		—	—
資産合計		106,628	100.0		116,003	100.0

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年12月31日現在			当連結会計年度 平成13年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金 ※ 6	13,190			8,609		
短期借入金 ※ 2	18,830			19,922		
一年以内返済長期借入金 ※ 2	998			637		
未払法人税等	1,968			809		
未払消費税等	230			163		
未払費用	1,191			2,321		
賞与引当金	229			179		
その他の流動負債 ※ 6	1,290			2,261		
流動負債合計		37,929	35.6		34,903	30.1
II 固定負債						
長期借入金 ※ 2	1,501			968		
繰延税金負債	1,257			6,463		
退職給与引当金	1,036			—		
退職給付引当金	—			951		
役員退職慰労引当金	393			363		
その他の固定負債	695			686		
固定負債合計		4,884	4.6		9,433	8.1
負債合計		42,814	40.2		44,337	38.2
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,419	4.1		4,508	3.9
(資本の部)						
I 資本金		15,436	14.5		15,436	13.3
II 資本準備金		10,873	10.2		10,873	9.4
III 連結剰余金		33,086	31.0		33,674	29.0
IV その他有価証券評価差額金		—	—		7,309	6.3
V 為替換算調整勘定		—	—		△132	△0.1
計		59,395	55.7		67,161	57.9
VI 自己株式		△0	△0.0		△4	△0.0
資本合計		59,395	55.7		67,157	57.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		106,628	100.0		116,003	100.0

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日			当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		64,900	100.0		64,001	100.0
II 売上原価 ※3		46,879	72.2		47,728	74.6
売上総利益		18,020	27.8		16,272	25.4
III 販売費及び一般管理費						
販売費 ※1	3,681			3,640		
一般管理費 ※2 ※3	8,336	12,018	18.5	7,110	10,750	16.8
営業利益		6,002	9.3		5,521	8.6
IV 営業外収益						
受取利息	65			39		
受取配当金	285			180		
貸貸料	126			93		
為替差益	165			402		
持分法による投資利益	117			125		
雑収入	243	1,003	1.5	310	1,153	1.8
V 営業外費用						
支払利息	490			584		
適格退職年金掛金	401			—		
雑支出	454	1,347	2.1	444	1,029	1.6
経常利益		5,659	8.7		5,645	8.8
VI 特別利益						
子会社株式売却益	—			606		
土地売却益	14			118		
貸倒引当金戻入額	—			31		
借地権譲渡益	33			17		
投資有価証券売却益	65			—		
投資有価証券評価損 戻入額	33	147	0.2	—	774	1.2
VII 特別損失						
民事請求和解金 ※4	—			1,715		
退職給付会計基準 変更時差異	—			555		
投資有価証券評価損	—			337		
固定資産除却損 ※5	49			101		
会員権評価損	205			47		
過年度退職給与引当金 繰入額	62			—		
投資有価証券売却損	55	373	0.5	—	2,757	4.3
税金等調整前 当期純利益		5,433	8.4		3,662	5.7
法人税、住民税 及び事業税	3,229			2,215		
法人税等調整額	△387	2,841	4.4	△526	1,689	2.6
少数株主利益		618	1.0		297	0.5
当期純利益		1,972	3.0		1,675	2.6

③ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高				
1 連結剰余金期首残高	33,034		33,086	
2 過年度税効果調整額	△828	32,205	—	33,086
II 連結剰余金減少高				
1 配当金	1,020		1,020	
2 取締役賞与	63		66	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	7	1,091	—	1,087
III 当期純利益		1,972		1,675
IV 連結剰余金期末残高		33,086		33,674

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	5,433	3,662
2 減価償却費	3,696	3,711
3 連結調整勘定償却額	1,190	—
4 貸倒引当金の増加額又は減少額	11	△10
5 賞与引当金の増加額又は減少額	18	△26
6 退職給与引当金の減少額	△33	△1,036
7 退職給付引当金の増加額	—	1,124
8 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	31	△30
9 受取利息及び受取配当金	△350	△220
10 為替差益	—	△94
11 持分法による投資利益	△117	△125
12 支払利息	490	584
13 子会社株式売却益	—	△606
14 土地売却益	—	△118
15 投資有価証券売却益	△65	—
16 民事請求和解金	—	1,715
17 投資有価証券評価損	—	337
18 固定資産除却損	—	101
19 会員権評価損	205	—
20 投資有価証券売却損	55	—
21 売上債権の増加額又は減少額	△4,064	5,450
22 たな卸資産の増加額	△1,538	△1,775
23 仕入債務の増加額又は減少額	2,333	△3,543
24 仮納付金の増加額	—	△2,854
25 役員賞与の支払額	△63	△66
26 その他	△7	△300
小計	7,225	5,876
27 利息及び配当金の受取額	335	239
28 利息の支払額	△487	△591
29 法人税等の支払額	△2,537	△3,422
30 民事請求和解金の支払額	—	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536	1,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入	—	516
2 有形固定資産の取得による支出	△1,661	△3,608
3 有形固定資産の売却による収入	—	234
4 無形固定資産の取得による支出	△59	△418
5 投資有価証券の取得による支出	△154	—
6 投資有価証券の売却による収入	357	—
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	767
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,280	—
9 短期貸付金の純増減額	△85	—
10 その他	5	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	△2,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	△1,319	1,141
2 長期借入れによる収入	394	—
3 長期借入金の返済による支出	△503	△1,040
4 配当金の支払額	△1,020	△1,020
5 少数株主への配当金の支払額	△84	△66
6 その他	0	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,534	△961
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	50	129
V 現金及び現金同等物の減少額	△826	△1,754
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,904	16,180
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	16,180	14,425

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社は、「第一 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、従来持分法非適用関連会社であった THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度中に株式を追加取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。また、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABについては、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー、興栄炉機㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は、「第一 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、従来連結子会社であった東海産業㈱については、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には含めており、当連結会計年度末に連結の範囲から除外している。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー、興栄炉機㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 韓国東海カーボン㈱、平成セラミックス㈱、MWI, INC. (2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー他)及び関連会社(山梨東海㈱、㈱明和産業他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 韓国東海カーボン㈱、平成セラミックス㈱、MWI, INC. (2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。 なお、当連結会計年度より新たに連結子会社となったTOKAI CARBON EUROPE LTD. 及びその連結子会社7社については、決算期を変更したため、平成11年4月1日から平成12年9月30日までの18ヶ月間の財務諸表を使用している。18ヶ月間の財務諸表に基づいて連結することによる連結財務諸表に及ぼす影響は軽微である。	連結子会社のうち、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。 ② 有価証券 取引所の相場のある有価証券 …主として移動平均法による低価法(洗替え方式)を採用している。 その他の有価証券 …移動平均法による原価法を採用している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっている (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。 ③ デリバティブ 時価法によっている。

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日						
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として法人税法の規定に基づく定率法を採用しているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)について定額法を採用している。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。 なお、当社の有形固定資産のうち、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備(機械装置及び運搬具)の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数(6年)によっている。 ② 無形固定資産 定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 退職給与引当金 当社は、適格退職年金制度に全面移行しており、移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 なお、平成9年7月1日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 また、平成12年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は725百万円、年金資産の合計額は5,074百万円である。 連結子会社は、従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～22年</td></tr><tr><td>炉</td><td>4～12年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	4～12年
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～22年							
炉	4～12年							

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	なお、連結子会社である東海高熱工業㈱は、従来、退職給与引当金については、従業員の退職金の支給にあてるため、自己都合退職による期末要支給額に基づく現価方式により計上していたが、当連結会計年度より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上する方法に変更した。 この変更は、従業員の年齢構成、勤続年数等を再検討し、当事業年度より退職金規程の改訂を行った結果、将来の退職金支給の増加が予想されることから、退職金債務の実態をより適切に反映し、適正な期間損益と財政状態の健全化を図るために行ったものである。 この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少し、過年度対応分62百万円を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は69百万円減少している。 ② 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 ③ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所用見積額を計上している。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、退職給付会計基準変更時差異(555百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 …為替予約 b ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、一括償却している。	該当なし
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

追加情報

	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	(ソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他の投資その他の資産」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (税効果会計) 連結財務諸表規則改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、繰延税金資産(流動)364百万円、繰延税金資産(固定)604百万円、繰延税金負債1,257百万円が新たに計上され、当期純利益は387百万円多く計上され、連結剰余金期末残高は441百万円少なく計上されている。	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付会計基準変更時差異を除く退職給付費用が541百万円減少したため、経常利益は522百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を一括計上したことから、32百万円減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。 なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価方法を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は342百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、期首において、流動資産の「有価証券」は40百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は153百万円増加している。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

(連結貸借対照表関係)

— 40 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,893百万円 販売諸経費 787 ※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,557百万円 賞与引当金繰入額 69 適格退職年金掛金 78 退職給与引当金繰入額 87 役員退職慰労引当金繰入額 70 減価償却費 90 賃借料 784 研究開発費 1,216 連結調整勘定償却額 1,190 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,222百万円である。 ※5 機械及び装置の除却損である。	※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,850百万円 販売諸経費 790 ※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,537百万円 賞与引当金繰入額 62 退職給付費用 145 役員退職慰労引当金繰入額 63 減価償却費 75 賃借料 797 研究開発費 1,201 貸倒引当金繰入額 5 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,201百万円である。 ※4 米国独占禁止法関連の民事請求和解金である。 ※5 機械及び装置等の除却損である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																																																																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,779百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>10,130</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,909</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△689</td></tr> <tr><td>株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等</td><td>△40</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,180</td></tr> </table> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得価額とTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,176百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3,165</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td>110</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>932</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>76</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△2,225</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△152</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△864</td></tr> <tr><td>THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得価額</td><td>2,219</td></tr> <tr><td>THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED現金及び現金同等物</td><td>△10</td></tr> <tr><td>前期までに発生した株式取得のための支出</td><td>△927</td></tr> <tr><td>差引：THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED追加取得のための支出</td><td>1,280</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,779百万円	有価証券勘定	10,130	計	16,909	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△689	株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	△40	現金及び現金同等物	16,180	流動資産	1,176百万円	固定資産	3,165	繰延資産	110	連結調整勘定	932	為替換算調整勘定	76	流動負債	△2,225	固定負債	△152	少数株主持分	△864	THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得価額	2,219	THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED現金及び現金同等物	△10	前期までに発生した株式取得のための支出	△927	差引：THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED追加取得のための支出	1,280	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,499百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>7,098</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,598</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△173</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,425</td></tr> </table> 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった東海産業㈱の連結を解消したことに伴う連結解消時の資産及び負債の内訳並びに東海産業㈱株式の売却額と東海産業㈱売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,356百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,130</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>2,486</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,491</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△177</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>△1,668</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△405</td></tr> <tr><td>東海産業㈱株式の売却額</td><td>1,019</td></tr> <tr><td>東海産業㈱現金及び現金同等物</td><td>251</td></tr> <tr><td>差引：東海産業㈱売却による収入(純額)</td><td>767</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,499百万円	有価証券勘定	7,098	計	14,598	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△173	現金及び現金同等物	14,425	流動資産	1,356百万円	固定資産	1,130	資産合計	2,486	流動負債	△1,491	固定負債	△177	負債合計	△1,668	少数株主持分	△405	東海産業㈱株式の売却額	1,019	東海産業㈱現金及び現金同等物	251	差引：東海産業㈱売却による収入(純額)	767
現金及び預金勘定	6,779百万円																																																																		
有価証券勘定	10,130																																																																		
計	16,909																																																																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△689																																																																		
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	△40																																																																		
現金及び現金同等物	16,180																																																																		
流動資産	1,176百万円																																																																		
固定資産	3,165																																																																		
繰延資産	110																																																																		
連結調整勘定	932																																																																		
為替換算調整勘定	76																																																																		
流動負債	△2,225																																																																		
固定負債	△152																																																																		
少数株主持分	△864																																																																		
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED株式の取得価額	2,219																																																																		
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED現金及び現金同等物	△10																																																																		
前期までに発生した株式取得のための支出	△927																																																																		
差引：THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED追加取得のための支出	1,280																																																																		
現金及び預金勘定	7,499百万円																																																																		
有価証券勘定	7,098																																																																		
計	14,598																																																																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△173																																																																		
現金及び現金同等物	14,425																																																																		
流動資産	1,356百万円																																																																		
固定資産	1,130																																																																		
資産合計	2,486																																																																		
流動負債	△1,491																																																																		
固定負債	△177																																																																		
負債合計	△1,668																																																																		
少数株主持分	△405																																																																		
東海産業㈱株式の売却額	1,019																																																																		
東海産業㈱現金及び現金同等物	251																																																																		
差引：東海産業㈱売却による収入(純額)	767																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>111百万円</td><td>66百万円</td><td>44百万円</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	111百万円	66百万円	44百万円	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>123百万円</td><td>84百万円</td><td>39百万円</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	123百万円	84百万円	39百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	111百万円	66百万円	44百万円														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	123百万円	84百万円	39百万円														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法によっている。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 24 合計 44 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法によっている。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 20 合計 39 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>220百万円</td><td>126百万円</td><td>94百万円</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	220百万円	126百万円	94百万円	<table><tr><td></td><td>取得価額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>253百万円</td><td>174百万円</td><td>78百万円</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	253百万円	174百万円	78百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高														
機械装置及び運搬具	220百万円	126百万円	94百万円														
	取得価額	減価償却累計額	期末残高														
機械装置及び運搬具	253百万円	174百万円	78百万円														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48百万円 1年超 56 合計 104 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、 受取利子込み法によっている。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 48 合計 86 (注) 同左																

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 47百万円 減価償却費 43百万円 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 10 合計 13	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 52百万円 減価償却費 48百万円 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 7 合計 11

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 平成12年12月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	40	41	1
その他	—	—	—
小計	40	41	1
固定資産に属するもの			
株式	8,999	30,783	21,783
債券	7	7	0
その他	74	52	△22
小計	9,081	30,843	21,762
合計	9,121	30,885	21,764

(注) 1 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券……………主に東京証券取引所における最終価格によっている。
- ② 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっている。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度
流動資産に属するもの 買現先の有価証券(コマーシャル・ペーパー)	10,090百万円
固定資産に属するもの 店頭売買有価証券を除く非上場株式	998百万円

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,179	19,616	13,436
(2) 債券	40	40	0
小計	6,219	19,656	13,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,463	1,997	△466
(2) その他	36	31	△4
小計	2,499	2,028	△470
合計	8,718	21,685	12,967

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としている。また、当連結会計年度に減損処理した金額は309百万円である

なお、下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 関連会社株式	709	
(2) 子会社株式	30	
(3) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	365	
その他	3	
合計	1,108	

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	40	—	—
(2) その他	—	24	7	—
合計	—	65	7	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (3) 取引に係るリスク内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社の為替予約取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的な為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスク内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項(6)」に記載のとおりである。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末においては、開示すべきデリバティブ取引の契約額がないため、「取引の時価等に関する事項」は開示していない。

当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象となるものはない。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	△6,394
ロ 未認識数理計算上の差異	535
ハ 年金資産	5,095
ニ 連結貸借対照表計上額純額	△764
ホ 前払年金費用	187
ヘ 退職給付引当金	△951

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。
なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、988百万円である。

3 退職給付債務に関する事項(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用	417
ロ 利息費用	161
ハ 期待運用収益	△124
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	555
ホ その他	52
ヘ 退職給付費用	1,062

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年12月31日現在		当連結会計年度 平成13年12月31日現在	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認額	196百万円	未払事業税否認額	80百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	187	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	152
退職給付引当金損金算入限度超過額	310	退職給付引当金損金算入限度超過額	340
減価償却費損金算入限度超過額	361	減価償却費損金算入限度超過額	309
会員権評価損否認額	94	会員権評価損否認額	110
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	116	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	180
その他	219	民事請求和解金	552
小計	1,485	投資有価証券評価損	156
繰延税金負債との相殺額	△516	子会社繰越欠損金	623
繰延税金資産合計	968	その他	241
(繰延税金負債)		小計	2,748
固定資産圧縮積立金	△1,737百万円	評価性引当額	△671
その他	△37	繰延税金資産合計	2,076
小計	△1,774	繰延税金負債との相殺額	△884
繰延税金負債との相殺額	516	繰延税金資産の純額	1,192
繰延税金負債合計	△1,257	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	△288	その他有価証券評価差額金	△5,446百万円
		固定資産圧縮積立金	△1,692
		その他	△209
		小計	△7,347
		繰延税金資産との相殺額	884
		繰延税金負債の純額	△6,463
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
連結調整勘定償却額	9.20	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68
その他	1.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.24
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.30	その他	4.66
		税効果会計適用後の法人税等負担率	46.10

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位 百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及 び関連製品	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,647	7,804	4,054	4,393	64,900	—	64,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	120	193	1,104	1,636	(1,636)	—
計	48,865	7,925	4,247	5,498	66,536	(1,636)	64,900
営業費用	44,800	7,183	4,221	4,336	60,541	(1,643)	58,897
営業利益	4,065	742	26	1,161	5,995	7	6,002
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	67,767	5,924	2,417	11,967	88,076	18,552	106,628
減価償却費	2,920	35	28	732	3,716	(20)	3,696
資本的支出	1,601	20	24	379	2,025	(21)	2,004

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及 び関連製品	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,115	6,018	3,919	3,947	64,001	—	64,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	62	237	924	1,640	(1,640)	—
計	50,531	6,081	4,156	4,872	65,641	(1,640)	64,001
営業費用	46,203	5,600	4,149	4,105	60,059	(1,579)	58,479
営業利益	4,327	480	6	766	5,581	(60)	5,521
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	72,026	3,121	—	11,883	87,031	28,971	116,003
減価償却費	2,975	29	23	688	3,716	(5)	3,711
資本的支出	3,867	105	67	557	4,597	(3)	4,593

(注) 1 事業区分の方法
従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
高压ガス及び関連製品	各種高压ガス、高压ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
その他	炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

前連結会計年度 21,111百万円

当連結会計年度 30,970百万円

4 (当連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「炭素製品」が137百万円、「その他」が2百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加している。なお、「工業炉及び関連製品」並びに「高压ガス及び関連製品」に与える影響額は少ない。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」1 (1)に記載のとおり、高压ガス及び関連製品事業を営む東海産業については、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、売上高及び営業損益には含め、資産からは除外している。

6 (前連結会計年度)

当連結会計年度より、従来「加熱装置及び関連製品」に含まれていた「工業炉及び関連製品」について重要性が増加したことにより、事業区分の名称を「加熱装置及び関連製品」から「工業炉及び関連製品」に変更し、従来「加熱装置及び関連製品」に含まれていた炭化けい素発熱体等の製品を「その他」に含めて表示している。また、表示位置についても「炭素製品」の次に移動した。前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業のセグメント情報は次のとおりである。

(単位 百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高压ガス及 び関連製品	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,847	5,157	4,044	4,067	57,116	—	57,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	58	158	1,108	1,359	(1,359)	—
計	43,881	5,216	4,202	5,176	58,476	(1,359)	57,116
営業費用	39,581	4,782	4,195	4,307	52,868	(1,397)	51,470
営業利益	4,299	433	6	868	5,607	38	5,645
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	62,513	6,003	2,530	8,258	79,306	20,159	99,465
減価償却費	3,016	39	29	737	3,823	(6)	3,816
資本的支出	1,447	93	19	308	1,869	(3)	1,865

7 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4 (3) ①に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である東海高熱工業㈱が退職給与引当金の計上方法の変更を行っている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業炉及び関連製品が0百万円、その他が5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

8 (前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、炭素製品が310百万円、工業炉及び関連製品が41百万円、高压ガス及び関連製品が4百万円、その他が611百万円多く計上されている。

(ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,067	7,933	64,001	—	64,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,383	494	1,878	(1,878)	—
計	57,451	8,428	65,879	(1,878)	64,001
営業費用	52,053	8,203	60,257	(1,777)	58,479
営業利益	5,397	224	5,622	(101)	5,521
II 資産	111,435	10,306	121,742	(5,738)	116,003

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「その他」に属する主な国又は地域
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は139百万円減少し、営業利益は同額増加している。
なお、「その他」に与える影響はない。

(ハ)海外売上高

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	7,156	6,841	14,027
II 連結売上高			64,900
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	11.0%	10.6%	21.6%

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	13,279	7,375	20,655
II 連結売上高			64,001
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	20.7%	11.5%	32.3%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	291.02円	(1) 1株当たり純資産額	329.09円
(2) 1株当たり当期純利益	9.66円	(2) 1株当たり当期純利益	8.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項なし。

b 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	18,830	19,922	1.8%	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	998	637	3.6	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,501	968	2.9	平成15年1月～ 平成25年12月	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
合計	21,330	21,528	—	—	—

(注) 1 平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	677	262	6	6

(2) その他

「注記事項」(連結貸借対照表関係)4に記載のとおり、当社は、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。

監 査 報 告 書

平成13年3月29日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 大 嶽 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 政 宏

代表社員

公認会計士

関与社員

佐 藤 正 樹

代表社員

公認会計士

関与社員

安 原 清 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 大 嶽 史 記 夫 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員

関与社員

公認会計士

渡辺 友宏



代表社員

関与社員

公認会計士

佐藤 正樹



代表社員

関与社員

公認会計士

安原 清一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第139期 平成12年12月31日現在				第140期 平成13年12月31日現在			
	金額		合計	構成比	金額		合計	構成比
(資産の部)				%				%
I 流動資産								
現金及び預金 ※3		1,909				2,867		
受取手形 ※1 ※9		5,542				4,224		
売掛金 ※1 ※3		13,040				11,855		
有価証券		9,990				6,998		
自己株式		0				—		
製品		2,220				2,547		
半製品		1,546				1,915		
原材料		1,352				1,308		
仕掛品		5,700				6,313		
貯蔵品		495				505		
前払費用		216				171		
繰延税金資産		202				709		
関係会社短期貸付金 ※3		385				1,126		
その他の流動資産 ※3		766				566		
貸倒引当金		△112				△81		
流動資産合計			43,256	49.8			41,028	41.0
II 固定資産								
1 有形固定資産 ※2 ※4 ※6 ※7								
建物		9,273				9,378		
構築物		2,715				2,655		
機械及び装置		6,436				6,370		
炉		936				920		
車両運搬具		24				19		
工具器具備品		394				442		
土地		6,885				7,358		
建設仮勘定		187				517		
有形固定資産合計		26,853				27,663		

(単位 百万円)

科目	第139期 平成12年12月31日現在			第140期 平成13年12月31日現在		
	金額	合計	構成比	金額	合計	構成比
2 無形固定資産			%			%
施設利用権等	31			42		
3 投資その他の資産						
投資有価証券 ※3	9,211			21,104		
関係会社株式 ※3	7,462			5,984		
長期貸付金	8			3		
従業員長期貸付金	3			3		
関係会社長期貸付金	25			5		
長期前払費用	12			9		
前払年金費用	—			187		
その他 ※8	1,122			3,964		
投資損失引当金	△1,212			—		
貸倒引当金	△0			△16		
投資その他の資産合計	16,634			31,246		
固定資産合計		43,519	50.2		58,951	59.0
資産合計		86,776	100.0		99,980	100.0

(単位 百万円)

科目	第139期 平成12年12月31日現在				第140期 平成13年12月31日現在			
	金額		合計	構成比	金額		合計	構成比
(負債の部)				%				%
I 流動負債								
支払手形 ※9		1,614				1,531		
買掛金 ※3		5,671				4,756		
短期借入金 ※2		16,000				16,000		
未払金		479				882		
未払法人税等		1,151				652		
未払消費税等		160				82		
未払費用 ※3		914				2,146		
賞与引当金		109				94		
設備支払手形 ※9		567				1,111		
その他の流動負債		143				212		
流動負債合計			26,812	30.9			27,470	27.4
II 固定負債								
繰延税金負債		1,360				6,531		
退職給与引当金		125				—		
役員退職慰労引当金		226				189		
その他の固定負債		533				530		
固定負債合計			2,245	2.6			7,251	7.3
負債合計			29,057	33.5			34,721	34.7
(資本の部)								
I 資本金 ※5			15,436	17.8			15,436	15.4
II 資本準備金			10,873	12.5			10,873	10.9
III 利益準備金			2,758	3.2			2,864	2.9
IV その他の剰余金								
1 任意積立金								
特別償却準備金	67				51			
固定資産圧縮積立金	2,478				2,381			
別途積立金	21,968	24,514			23,768	26,202		
2 当期末処分利益		4,135				2,794		
その他の剰余金合計			28,650	33.0			28,996	29.0
V その他有価証券評価差額金			—	—			7,092	7.1
計			57,718	66.5			65,263	65.3
VI 自己株式			—	—			△4	△0.0
資本合計			57,718	66.5			65,259	65.3
負債及び資本合計			86,776	100.0			99,980	100.0

② 損益計算書

(単位 百万円)

科目	第139期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日			第140期 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日		
	金額	合計	百分比	金額	合計	百分比
I 売上高		46,807	100.0		43,731	100.0
II 売上原価						
1 期首製品たな卸高	1,839			2,220		
2 当期製品製造原価	33,541			31,866		
3 当期製品仕入高	1,185			992		
合計	36,566			35,079		
4 期末製品たな卸高	2,220			2,547		
5 他勘定振替高 ※2	6	34,339	73.4	△131	32,663	74.7
売上総利益		12,467	26.6		11,067	25.3
III 販売費及び一般管理費						
販売費 ※3	3,203			3,088		
一般管理費 ※4	4,323	7,526	16.0	4,187	7,275	16.6
営業利益		4,940	10.6		3,792	8.7
IV 営業外収益						
受取利息	45			27		
有価証券利息	7			5		
受取配当金	396			280		
賃貸料 ※1	181			157		
為替差益	160			412		
雑収入	171	963	2.1	261	1,145	2.6
V 営業外費用						
支払利息	356			332		
適格退職年金掛金	401			—		
雑支出	438	1,196	2.6	399	731	1.7
経常利益		4,707	10.1		4,206	9.6
VI 特別利益						
子会社株式売却益	—			770		
土地売却益 ※5	2			47		
貸倒引当金戻入額	20			36		
借地権譲渡益 ※6	33			17		
投資有価証券売却益	65			—		
投資有価証券評価損戻入額	33	155	0.3	—	871	2.0

(単位 百万円)

科目	第139期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日			第140期 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日		
	金額	合計	百分比	金額	合計	百分比
VII 特別損失			%			%
民事請求和解金 ※ 7	—			1,715		
投資有価証券評価損	—			335		
退職給付会計基準 変更時差異	—			274		
固定資産除却損 ※ 8	49			101		
会員権評価損	119			47		
子会社株式評価損	—			17		
投資損失引当金繰入額	80	249	0.5	—	2,492	5.7
税引前当期純利益		4,613	9.9		2,585	5.9
法人税、住民税及び事業税	2,102			1,551		
法人税等調整額	△167	1,934	4.2	△472	1,078	2.5
当期純利益		2,678	5.7		1,506	3.4
前期繰越利益		1,499			1,849	
過年度税効果調整額		△1,325			—	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		49			—	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		1,794			—	
中間配当額		510			510	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		51			51	
当期未処分利益		4,135			2,794	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科目	第139期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日		第140期 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I 材料費	18,609	55.0	17,610	53.7
II 労務費	4,232	12.5	4,132	12.6
III 経費	10,968	32.5	11,048	33.7
(このうち外注加工費)	(5,355)		(5,531)	
(このうち減価償却費)	(2,350)		(2,149)	
当期総製造費用	33,810	100.0	32,791	100.0
期首半製品たな卸高	6,941		7,247	
期首仕掛品たな卸高				
当期半製品仕入高	190		329	
合計	40,941		40,368	
期末半製品たな卸高	7,247		8,229	
期末仕掛品たな卸高				
他勘定振替高 ※1	153		273	
当期製品製造原価	33,541		31,866	

(注)

第139期 自 平成12年 1 月 1 日 至 平成12年12月31日	第140期 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日
1 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1 当社の採用している原価計算の方法 同左
2 ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 14百万円 貯蔵品他 138 計 153	2 ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 66百万円 貯蔵品他 206 計 273

③ 利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第139期 平成13年3月29日		第140期 平成14年3月28日	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益		4,135		2,794
II 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	16		11	
固定資産圧縮積立金取崩額	96	112	89	101
合計		4,248		2,896
III 利益処分額				
利益準備金	55		—	
配当金	510		510	
取締役賞与金	34		28	
任意積立金				
特別償却準備金	0		—	
固定資産圧縮積立金	—		29	
別途積立金	1,800	2,399	800	1,368
IV 次期繰越利益		1,849		1,527

重要な会計方針

	第139期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については、移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—————	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……月別総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、技術革新が著しく、早期の経済的陳腐化が見込まれる半導体関連製品製造設備(機械及び装置)の耐用年数については、製品のライフサイクル等を勘案した見積耐用年数(6年)によっている。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物 3～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 炉 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 —————
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要額を計上している。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 —————

	第139期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。 (4) 退職給与引当金 適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、過去勤務費用の償却率と同率で取崩している。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。	(3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、退職給付会計基準変更時差異(274百万円)については、当期において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	———	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	———	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ……為替予約 b ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

	第139期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成12年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は725百万円、年金資産の合計額は5,074百万円である。 (ハ) 過去勤務費用は、過去勤務費用残高の50%を償却する定率償却である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金と同様に退職給与引当金超過額の未取崩額の50%を取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 また、平成9年7月1日付で適格退職年金制度の運用予定利率、過去勤務費用の償却について見直しを行ったことに伴い、積増しすることとなった適格退職年金掛金と積増しに対応する退職給与引当金取崩額との相殺後の金額を営業外費用に計上している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は125百万円である。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第139期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
貸借対照表関係 預り金については、従来、区分掲記していたが、その金額が負債及び資本合計の100分の1以下のため、当期より「その他流動負債」に含めて表示している。 なお、当期の預り金の金額は107百万円である。	

追加情報

第139期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
(自社利用ソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(2百万円)の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (税効果会計) 当期より税効果会計を適用し、流動資産の部の「繰延税金資産」に202百万円、固定負債の部の「繰延税金負債」に1,360百万円計上している。 また、剰余金の部に計上されている特別償却準備金、固定資産圧縮積立金からそれぞれ、49百万円、1,794百万円、合計1,843百万円を取崩し、「税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高」、「税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高」に計上している。 なお、税効果会計の適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べて、当期純利益は167百万円、当期末処分利益は685百万円それぞれ多く計上している。	(退職給付会計) 当期から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付会計基準変更時差異を除く退職給付費用が521百万円減少したため、経常利益は504百万円増加し、税引前当期純利益は、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を一括計上したことから、229百万円増加している。 (金融商品会計) 当期から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価方法を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は342百万円増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は153百万円増加している。 (自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。 なお、前期は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、0百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

第139期 平成12年12月31日現在	第140期 平成13年12月31日現在																																												
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,983百万円 ※2 このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 6,569百万円 炉、土地等(工場財団) ※3 このうち、外貨建資産及び負債は次のとおりである。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>802千米ドル (92百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>47千シンガポールドル (3百万円)</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>8,969千米ドル (1,029百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>6,261千ユーロ (667百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>4,255,963千韓国ウォン (394百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>729千独マルク (39百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>159千英ポンド (27百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>1,478千スウェーデンクローネ (17百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>280千仏フラン (4百万円)</td></tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収入金)</td><td>167,511千韓国ウォン (15百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>134千米ドル (15百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>5千英ポンド (0百万円)</td></tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td><td>500千英ポンド (85百万円)</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>3,750千タイバーツ (9百万円)</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>466,666千タイバーツ (2,219百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>16,200千米ドル (2,024百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>4,000千英ポンド (777百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>1,500,000千韓国ウォン (199百万円)</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>40千米ドル (4百万円)</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>881千米ドル (101百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>250千カナダドル (19百万円)</td></tr> <tr> <td></td><td>1千英ポンド (0百万円)</td></tr> </table> ※4 有形固定資産の減価償却累計額 81,349百万円 ※5 授権株数 598,764,000株 発行済株式総数 204,089,391株	現金及び預金	802千米ドル (92百万円)		47千シンガポールドル (3百万円)	売掛金	8,969千米ドル (1,029百万円)		6,261千ユーロ (667百万円)		4,255,963千韓国ウォン (394百万円)		729千独マルク (39百万円)		159千英ポンド (27百万円)		1,478千スウェーデンクローネ (17百万円)		280千仏フラン (4百万円)	その他の流動資産 (未収入金)	167,511千韓国ウォン (15百万円)		134千米ドル (15百万円)		5千英ポンド (0百万円)	関係会社短期貸付金	500千英ポンド (85百万円)	投資有価証券	3,750千タイバーツ (9百万円)	関係会社株式	466,666千タイバーツ (2,219百万円)		16,200千米ドル (2,024百万円)		4,000千英ポンド (777百万円)		1,500,000千韓国ウォン (199百万円)	買掛金	40千米ドル (4百万円)	未払費用	881千米ドル (101百万円)		250千カナダドル (19百万円)		1千英ポンド (0百万円)	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,515百万円 ※2 このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 6,205百万円 炉、土地等(工場財団) ※4 有形固定資産の減価償却累計額 82,218百万円 ※5 授権株数 598,764,000株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。 発行済株式総数 204,089,391株
現金及び預金	802千米ドル (92百万円)																																												
	47千シンガポールドル (3百万円)																																												
売掛金	8,969千米ドル (1,029百万円)																																												
	6,261千ユーロ (667百万円)																																												
	4,255,963千韓国ウォン (394百万円)																																												
	729千独マルク (39百万円)																																												
	159千英ポンド (27百万円)																																												
	1,478千スウェーデンクローネ (17百万円)																																												
	280千仏フラン (4百万円)																																												
その他の流動資産 (未収入金)	167,511千韓国ウォン (15百万円)																																												
	134千米ドル (15百万円)																																												
	5千英ポンド (0百万円)																																												
関係会社短期貸付金	500千英ポンド (85百万円)																																												
投資有価証券	3,750千タイバーツ (9百万円)																																												
関係会社株式	466,666千タイバーツ (2,219百万円)																																												
	16,200千米ドル (2,024百万円)																																												
	4,000千英ポンド (777百万円)																																												
	1,500,000千韓国ウォン (199百万円)																																												
買掛金	40千米ドル (4百万円)																																												
未払費用	881千米ドル (101百万円)																																												
	250千カナダドル (19百万円)																																												
	1千英ポンド (0百万円)																																												

第139期 平成12年12月31日現在		第140期 平成13年12月31日現在			
※6	このうち、休止固定資産は次のとおりである。	※6	このうち、休止固定資産は次のとおりである。		
建物	27百万円	建物	24百万円		
構築物	25	構築物	22		
機械及び装置	32	機械及び装置	29		
その他	4	その他	2		
計	90	計	78		
※7	圧縮記帳額	※7	圧縮記帳額		
国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。		国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。			
(うち当期分)		(うち当期分)			
建物	306百万円 (一百万円)	建物	306百万円 (一百万円)		
構築物	0 (—)	構築物	0 (—)		
機械及び装置	49 (—)	機械及び装置	49 (—)		
計	357 (—)	計	357 (—)		
8	偶発債務	※8	偶発債務		
銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。		(1) 保証債務			
		銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。			
被保証者	金額	被保証債務の内容	被保証者	金額	被保証債務の内容
グラフィート化工(株)	25百万円	銀行借入金	THAI TOKAI CARBON COMPANY LIMITED	2,942百万円 (1,338千米ドル 925,000千タイバーツ)	銀行借入金・貿易保証
ティー・シー・ファイナンス(株)	1,080	〃	ティー・シー・ファイナンス(株)	970	銀行借入金
TOKAI CARBON U. S. A., INC.	963 (8,400千米ドル)	〃	TOKAI CARBON U. S. A., INC.	870 (6,600千米ドル)	〃
韓国東海カーボン(株)	86 (270千米ドル 600,000千韓国ウォン)	〃	韓国東海カーボン(株)	83 (180千米ドル 600,000千韓国ウォン)	〃
その他1件	0	住宅ローン	計	4,866	
計	2,156				
※9	当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。	受取手形 532百万円 支払手形 147 設備支払手形 88	※9	当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。	受取手形 474百万円 支払手形 126 設備支払手形 186

(損益計算書関係)

第139期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																																																																																		
※1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td> 賃貸料</td><td>144百万円</td></tr> </table> ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>製品工場間移送運賃</td><td>△10百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品他</td><td>16</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6</td></tr> </table> ※3 販売費の内訳は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>売上保管発送費</td><td>2,509百万円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>693</td></tr> </table> ※4 (1) 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,286百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr> <td>適格退職年金掛金</td><td>73</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>49</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>17</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>481</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,135</td></tr> </table> また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>研究用材料費</td><td>104百万円</td></tr> <tr> <td>労務費</td><td>593</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>436</td></tr> <tr> <td> (うち減価償却費)</td><td>(159)</td></tr> <tr> <td> (うち外注加工費)</td><td>(55)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,135</td></tr> </table> (2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれている。なお、「技術研究費」を「研究開発費」に名称変更している。 ※5 社宅用地の一部の売却によるものである。 ※6 社宅用借地権の売却によるものである。 ※8 機械及び装置の除却損である。	営業外収益		賃貸料	144百万円	製品工場間移送運賃	△10百万円	貯蔵品他	16	計	6	売上保管発送費	2,509百万円	販売手数料	693	給与諸手当	1,286百万円	賞与引当金繰入額	26	適格退職年金掛金	73	役員退職慰労引当金繰入額	49	減価償却費	17	賃借料	481	研究開発費	1,135	研究用材料費	104百万円	労務費	593	経費	436	(うち減価償却費)	(159)	(うち外注加工費)	(55)	計	1,135	※1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td> 賃貸料</td><td>120百万円</td></tr> </table> ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>製品工場間移送運賃</td><td>△5百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品他</td><td>△126</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△131</td></tr> </table> ※3 販売費の内訳は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>売上保管発送費</td><td>2,387百万円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>695</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> </table> ※4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,219百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>69</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>15</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>473</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,118</td></tr> </table> また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>研究用材料費</td><td>128百万円</td></tr> <tr> <td>労務費</td><td>506</td></tr> <tr> <td>経費</td><td>482</td></tr> <tr> <td> (うち減価償却費)</td><td>(154)</td></tr> <tr> <td> (うち外注加工費)</td><td>(70)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,118</td></tr> </table> ※5 社宅用地の一部の売却によるものである。 ※6 社宅用借地権の売却によるものである。 ※7 米国独占禁止法関連の民事請求和解金である。 ※8 機械及び装置等の除却損である。	営業外収益		賃貸料	120百万円	製品工場間移送運賃	△5百万円	貯蔵品他	△126	計	△131	売上保管発送費	2,387百万円	販売手数料	695	貸倒引当金繰入額	5	給与諸手当	1,219百万円	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	69	役員退職慰労引当金繰入額	41	減価償却費	15	賃借料	473	研究開発費	1,118	研究用材料費	128百万円	労務費	506	経費	482	(うち減価償却費)	(154)	(うち外注加工費)	(70)	計	1,118
営業外収益																																																																																			
賃貸料	144百万円																																																																																		
製品工場間移送運賃	△10百万円																																																																																		
貯蔵品他	16																																																																																		
計	6																																																																																		
売上保管発送費	2,509百万円																																																																																		
販売手数料	693																																																																																		
給与諸手当	1,286百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	26																																																																																		
適格退職年金掛金	73																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	49																																																																																		
減価償却費	17																																																																																		
賃借料	481																																																																																		
研究開発費	1,135																																																																																		
研究用材料費	104百万円																																																																																		
労務費	593																																																																																		
経費	436																																																																																		
(うち減価償却費)	(159)																																																																																		
(うち外注加工費)	(55)																																																																																		
計	1,135																																																																																		
営業外収益																																																																																			
賃貸料	120百万円																																																																																		
製品工場間移送運賃	△5百万円																																																																																		
貯蔵品他	△126																																																																																		
計	△131																																																																																		
売上保管発送費	2,387百万円																																																																																		
販売手数料	695																																																																																		
貸倒引当金繰入額	5																																																																																		
給与諸手当	1,219百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	23																																																																																		
退職給付費用	69																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																																		
減価償却費	15																																																																																		
賃借料	473																																																																																		
研究開発費	1,118																																																																																		
研究用材料費	128百万円																																																																																		
労務費	506																																																																																		
経費	482																																																																																		
(うち減価償却費)	(154)																																																																																		
(うち外注加工費)	(70)																																																																																		
計	1,118																																																																																		

(リース取引関係)

第139期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日				第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	234百万円	207百万円	26百万円	機械及び装置	127百万円	118百万円	8百万円
工具器具 備品他	191	123	68	工具器具備品	228	155	72
無形固定資産	242	122	119	無形固定資産	272	178	93
合計	668	453	214	合計	628	453	175
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 98百万円				1 年内 80百万円			
1 年超 116				1 年超 94			
合計 214				合計 175			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 126百万円				(1) 支払リース料 104百万円			
(2) 減価償却費相当額 126百万円				(2) 減価償却費相当額 104百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

※ 前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

当事業年度(平成13年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	1,369百万円	2,858百万円	1,489百万円

(税効果会計関係)

第139期 平成12年12月31日現在	第140期 平成13年12月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産 未払事業税否認 107 たな卸資産評価減否認 53 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 95 退職給与引当金損金算入限度超過額 52 減価償却費損金算入限度超過額 166 会員権評価損否認 54 投資損失引当金否認 509 その他 74 繰延税金資産小計 1,113 評価性引当額 △509 繰延税金資産合計 604 繰延税金負債 特別償却準備金 △37 固定資産圧縮積立金 △1,724 繰延税金負債小計 △1,762 繰延税金負債の純額 △1,157	(1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税否認額 59 民事請求和解金 552 その他 97 繰延税金資産合計 709 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 79 減価償却費損金算入限度超過額 146 会員権評価損否認額 74 投資有価証券評価損 144 子会社株式評価損 516 その他 13 繰延税金資産小計 974 評価性引当額 △516 繰延税金資産合計 458 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △5,136 固定資産圧縮積立金 △1,681 その他 △172 繰延税金負債合計 △6,990 繰延税金負債の純額 △6,531
2 法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.9%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。	2 法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。

(1株当たり情報)

第139期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
(1) 1株当たり純資産額 282.81円 (2) 1株当たり当期純利益 13.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	(1) 1株当たり純資産額 319.78円 (2) 1株当たり当期純利益 7.38円 1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、百万円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	買い現先による コマーシャルペーパー		
	オリックス㈱	—	1,999
	古河電気工業㈱	—	999
	セントラルリース㈱	—	999
	ダイヤモンドリース㈱	—	999
	広島ガス㈱	—	999
	三洋電機㈱	—	999
	計	—	6,998

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	㈱三菱東京フィナンシャル グループ	10,793	9,487
	㈱ブリヂストン	2,195,108	3,044
	住友信託銀行㈱	1,876,281	998
	㈱横浜銀行	1,938,308	885
	㈱UFJホールディングス	2,149	621
	三菱倉庫㈱	646,800	600
	三菱商事㈱	472,987	402
	日本碍子㈱	373,000	362
	㈱肥後銀行	904,504	356
	三菱地所㈱	292,075	280
	㈱みずほホールディングス	919	245
	ミヨシ油脂㈱	1,100,000	233
	共英製鋼㈱	90,000	230
	大同特殊鋼㈱	1,027,203	218
	㈱北陸銀行	1,432,658	204
	㈱日興コーディアルグループ	337,307	197
	㈱山口銀行	220,000	181
	東亜合成㈱	929,903	166
	その他78銘柄	8,961,593	2,360
	計	22,811,588	21,076
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券		
	日興アセットマネジメント㈱ セクター・セレクトトレンド セクターポートフォリオ	5,000	24
	出資証券3銘柄	—	3
	計	—	28

b 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形 固定 資産	建物	24,392	808	197	25,002	15,624	661	9,378	
	構築物	11,233	237	73	11,397	8,741	278	2,655	
	機械及び装置	51,766	1,368	1,316	51,818	45,447	1,315	6,370	
	炉	10,276	165	132	10,309	9,388	162	920	
	車両運搬具	222	2	17	207	187	6	19	
	工具器具備品	3,238	221	188	3,270	2,827	156	442	
	土地	6,885	505	32	7,358	—	—	7,358	
	建設仮勘定	187	3,315	2,985	517	—	—	517	
	計	108,203	6,623	4,943	109,882	82,218	2,580	27,663	—
無形 固定 資産	施設利用権	—	—	—	14	11	0	3	
	借地権	—	—	—	8	—	—	8	
	電話加入権	—	—	—	14	—	—	14	
	ソフトウェア	—	—	—	20	4	1	16	
	計	—	—	—	58	15	1	42	—
長期前払費用		31	3	7	27	17	5	9	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	： 湘南事業所	茅ヶ崎地区事業所統合	618百万円
	： 防府工場	半製品置場整備	76百万円
機械及び装置	： 滋賀工場	長尺品対応設備改造	256百万円
土地	： 湘南事業所	茅ヶ崎地区事業所統合	436百万円
建設仮勘定	： 知多工場	第二自家発電設備設置	311百万円
	： 防府工場	加工機更新	38百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	： 九州若松工場	カーボンブラック製造装置	47百万円
土地	： 本店	社宅用地	32百万円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

c 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金			15,436	—	—	15,436	注1	
うち既発行株式	普通株式	(204,089,391株) 15,436	(一株) —	(一株) —	(204,089,391株) 15,436	—		
	計	(204,089,391) 15,436	(一) —	(一) —	(204,089,391) 15,436	—		
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	10,756	—	—	10,756	—	
		(資本準備金) 再評価積立金	92	—	—	92	—	
		(資本準備金) 合併差益	24	—	—	24	—	
		計	10,873	—	—	10,873	—	
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金	2,758	106	—	2,864	注2	
		任意 積立 金	特別償却準備金	67	0	16	51	注3,4
			固定資産圧縮積立金	2,478	—	96	2,381	注5
			別途積立金	21,968	1,800	—	23,768	注6
			小計	24,514	1,800	112	26,202	—
計		27,273	1,906	112	29,066	—		

(注) 1 当期末における自己株式数は20,192株である。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立55百万円及び中間配当実施による積立51百万円である。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立である。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩である。

5 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩である。

6 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立である。

d 引当金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	百万円 113	百万円 98	百万円 —	百万円 113	百万円 98	
投資損失引当金	1,212	—	1,212	—	—	
賞与引当金	109	94	109	—	94	
退職給与引当金	125	—	—	125	—	
役員退職慰労引当金	226	41	78	—	189	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

2 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、退職給付会計適用に伴い期首残高を退職給付引当金へ振り替えたものである。

(2) 主な資産及び負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

種別		金額
現金		3 百万円
預金	当座預金	110
	普通預金	8
	通知預金	2,076
	定期預金	100
	外貨預金	569
	小計	2,864
計		2,867

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額
東京材料㈱	512 百万円
住友ゴム工業㈱	351
伊藤忠商事㈱	288
エム・シー・カーボン㈱	267
ミシュランオカモトタイヤ㈱	209
その他	2,595
合計	4,224

期日別内訳

期日	金額
平成13年12月期日	474
14年1月 "	896
2月 "	855
3月 "	858
4月 "	818
5月 "	281
6月 "	38
7月 "	2
合計	4,224

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額
(株)ブリヂストン	1,844
東京材料(株)	1,472
オーツタイヤ(株)	637
三菱商事(株)	542
東洋ゴム工業(株)	474
その他	6,883
合計	11,855

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
百万円 13,040	百万円 45,843	百万円 47,028	百万円 11,855	% 79.9	ヶ月 3.3

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製品

内訳	金額	
カーボンブラック	320	百万円
人造黒鉛電極	1,549	
ファインカーボン (特殊炭素製品)	310	
摩擦材	365	
その他	0	
合計	2,547	

(e) 半製品

内訳	金額	
カーボンブラック	501	百万円
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,183	
その他	231	
合計	1,915	

(f) 原材料

内訳	金額	
カーボンブラック用	877	百万円
人造黒鉛電極用	133	
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	136	
摩擦材用	161	
合計	1,308	

(g) 仕掛品

内訳	金額
カーボンブラック	38
人造黒鉛電極	4,332
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,697
摩擦材	149
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	39
その他	54
合計	6,313

(h) 貯蔵品

内訳	金額
炉修理用煉瓦	114
濾布	77
ブリーズ	138
燃料	18
荷造材料	32
その他	124
合計	505

2 固定資産

関係会社株式

内訳	金額
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	2,219
東海高熱工業株式会社	1,369
TOKAI CARBON U. S. A. , INC.	795
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	777
その他	823
合計	5,984

3 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額	
平川工業(株)	104	百万円
東海産業(株)	78	
東海セイコーエンジ(株)	69	
(株)三誠商会	65	
(株)イワセ	49	
その他	1,163	
合計	1,531	

期日別内訳

期日	金額	
平成13年12月期日	126	百万円
14年1月 "	285	
2月 "	271	
3月 "	292	
4月 "	218	
5月 "	191	
6月 "	144	
合計	1,531	

(b) 買掛金

相手先	金額
三菱商事(株)	977
エム・シー・カーボン(株)	695
(株)竹中商店	683
三菱化学(株)	578
横尾化学産業(株)	267
その他	1,554
合計	4,756

百万円

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要
(株)東京三菱銀行	3,840	
三菱信託銀行(株)	2,940	
(株)東海銀行	1,915	
(株)横浜銀行	1,915	
その他	5,390	
合計	16,000	—

百万円

(d) 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額
	百万円
平川工業㈱	240
川田鉄工㈱	66
日空工業㈱	59
㈱山本工作所	55
三菱化学エンジニアリング㈱	48
その他	639
合計	1,111

期日別内訳

期日	金額
	百万円
平成13年12月期日	186
14年1月 "	167
2月 "	161
3月 "	224
4月 "	182
5月 "	190
合計	1,111

(3) その他

「注記事項」(貸借対照表関係)8に記載のとおり、当社は、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日		定時株主総会	3月中	
株主名簿閉鎖の期間	—		基準日	12月31日	
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1単元未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	6月30日	
			1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社			
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社			
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき250円	
単元未満株式の買取	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社			
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社			
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	なし				

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第139期) | 自
至 | 平成12年1月1日
平成12年12月31日 | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第140期中) | 自
至 | 平成13年1月1日
平成13年6月30日 | 平成13年9月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。